

主な論点（案）

1 法令による職務指定について

法令による職務指定の必然性について検討し、可能ならば柔軟な対応を図る。

（例 職務指定の規定を緩和できないか、職務指定委員以外の割合を高めることはできないか）

指定された職務に就く女性が少ない。

職務指定委員の再任、兼任が多い。

2 関連する事例について

国による事実上の職務指定（例 国の通知で職務指定）

地方自治体の自主的な職務指定（例 市町村条例で職務指定）

3 地方自治体における推進体制について

地方自治体内部で審議会等委員への女性の参画の促進について理解が得にくい。